

新・大阪府地震防災アクションプラン 平成30年度進捗評価と令和元年度の取組の概要(1/2)

アクションの進捗評価

●平成30年度の各アクションの評価概要

- ◆大阪府では、南海トラフ巨大地震をはじめとする地震災害から、「人命を守る」「被害を最小にする」ことを最優先に、「新・大阪府地震防災アクションプラン」を策定し、着実な推進を図ってきました。
- ◆平成30年6月18日の大阪北部地震や、その後の台風第21号などの度重なる災害への教訓を踏まえ、災害対応力の強化に向け、新規に追加したアクションや、強化をした既存アクションなどの進捗実績の評価を実施し、着実に災害対応力の強化を図っていきます。

◆平成30年度の100アクションの評価結果は以下の通りです。

各アクションの進捗評価	評価結果
概ね計画以上に進んでいる	100
計画通りに進んでいない	0

※H30年度の度重なる災害の教訓を踏まえ、新規追加や強化した既存アクションは45

◆各アクションは毎年度、進捗状況、目標達成度の評価を行い、その見直しや改善につなげ着実な推進を図っていきます。

初動体制 キーワード 01

●平成30年度

目標	実績	評価：概ね計画どおり
①全庁体制による初動体制確保	①全庁統一の災害対応要員確保システムを導入し、全部局担当者意見交換を実施。また、大災害時における知事と府幹部間との緊急連絡網について検討	
②被災地における支援等、活動体制の強化	②被災現場や防災拠点に必要な装備、資機材の総点検を実施	
③災害情報を集約整理し情報発信力を強化	③災害対策本部に情報発信要員を配置し、平時より防災ツイッターを活用した情報発信を実施	
④非常時優先業務の点検と確認	④非常時優先業務の見直しを行い、大阪府業務継続計画の修正を実施	

◆該当するアクション：「87.大阪府の初動体制の運用と改善」など

●令和元年度

目標	実績
①災害対応要員確保システムを6月18日に施行運用し、7月中旬に本格運用するとともに、知事と府幹部間の緊急連絡網に「LINE WORKS」を採用	
②モバイルPC、防災服、電動ヘルメット、車両等を購入	
③平時から防災ツイッターなどの情報発信を行うとともに、大災害時などに知事からの「災害モード宣言」による情報発信を強化	
④訓練等を通じ、BCPの点検と確認実施	

市町村支援 キーワード 02

●平成30年度

目標	実績	評価：概ね計画どおり
①緊急防災推進員と市町村との連携強化	①業務内容を再整理し『活動時業務内容チェックリスト』を作成	
②複数の市町村を巡回するリエゾン体制構築	②昨年の災害における実態について市町村と意見交換実施	
③市町村応援体制の強化	③応援職員（ブッシュ、フルタイム）の分類と派遣時期を明確化し大阪府応急対策実施要領を改訂	
④住宅応急判定などの専門職員の確保	④専門職員リストアップ化による職員を確保	
⑤市町村受援計画策定支援	⑤受援計画策定市の策定事例紹介を実施	
⑥市町村職員の災害対応力強化	⑥危機管理部局職員向けマシントリプル研修やトップセミナーを実施	
⑦避難行動要支援者支援の強化を図るためボランティア等と連携を強化する	⑦北部地震にて被害の大きかった市町と意見交換を実施し、課題等をつとめ	
⑧「り災証明発行業務」の支援	⑧住家被害認定業務研修を実施	

◆該当するアクション：「100.地震災害に備えた市町村に対する支援」など

●令和元年度

目標	実績
①訓練等を通じチェックリストの検証	
②リエゾン体制を構築	
③訓練等を通じ検証	
④訓練等を通じ実効性の検証	
⑤市町村受援計画策定先進府県の事例調査、研究を行う	
⑥引き続き研修を実施	
⑦市町村とのさらなる連携強化を図るため個別に意見交換を行い課題把握と、関係団体等との連携策を検討	
⑧引き続き研修を実施	

出勤及び帰宅困難者への対応 キーワード 03

●平成30年度

目標	実績	評価：概ね計画どおり
①発災時間帯に応じた企業統一ルールを策定	①発災時間帯別行動ルールを策定しガイドラインを改訂 H30.9	
②企業に対し一斉帰宅抑制及びBCP策定の働きかけを行う	②経済団体と連携し、BCP策定の働きかけを実施	
③企業に対する帰宅抑制の働きかけを強化	③帰宅抑制促進の検討を実施	
④SNS等を活用した自らの行動を判断できるよう情報発信を強化	④平時より防災ツイッターなどを活用した情報発信を実施	
⑤鉄道運行再開情報などを一元化し発信する手法の検討	⑤国や民間の交通情報提供会社などと情報収集、一元化、発信手法について協議を実施	
⑥災害時帰宅ルートの通行機能確保	⑥災害時帰宅ルートの通行機能確保のため沿道ブロッカーの耐震化促進を検討	

◆該当するアクション：「57.帰宅困難者対策の確立」など

●令和元年度

目標	実績
①訓練等を通じガイドラインの実効性を検証	
②経済団体等と連携し、BCP策定の働きかけを実施	
③帰宅抑制促進のため、解説動画を作成し、企業等に働きかけを行う	
④平時より防災ツイッターなどを活用した情報発信を行う	
⑤鉄道情報一元化した情報発信のシステム開発を実施	
⑥ブロッカー等の耐震診断義務付けに向け調査や審議会等により路線指定を実施	

訪日外国人への対応 キーワード 04

●平成30年度

目標	実績	評価：概ね計画どおり
①多様な機関と連携した外国人支援策を検討	①H30.10にOsaka訪日外国人等への支援推進会議設置し、支援策について検討を実施	
②府ホームページの多言語対応の実施	②府HPに12言語対応の自動翻訳機能を導入、災害時に災害情報に特化したトップページに切替るシステム改修を実施 1月の防災訓練で切替を行った	
③外国人旅行者用の多言語情報発信	③災害時多言語支援アプリ「サト」多言語情報発信アプリ「サト」などシステムの導入の検討を実施	
④観光案内所などで情報発信強化	④観光案内所等にて外国人旅行者向け緊急時役立ち情報カード「サト」の配布拡大し、カードデザインを更新し増刷を行う	
⑤避難所における多言語支援の必要性に関する情報収集機能の構築	⑤北部地震にて被害の大きかった市町と意見交換を実施	

◆該当するアクション：「40.在住外国人への情報発信充実」「41.外国人旅行者の安全確保」など

●令和元年度

目標	実績
①引き続き2～3回会議を行い、支援策について検討を行っていく	
②訓練等を通じ検証	
③災害時多言語支援アプリ「サト」、多言語情報発信アプリ「サト」を開発	
④「Emergency」の広報カードの配布拡大し、カードデザインを更新し増刷を行う	
⑤庁内関係機関や市町村と連携し、体制構築に向けた調整を実施	

自助・共助の推進 キーワード 05

●平成30年度

目標	実績	評価：概ね計画どおり
①自助共助推進のため、様々な取組みを実施	①以下の取組みを実施 1.地域特性や大阪北部地震の教訓を踏まえたカリキュラムを取り入れ、8地域で実施（10～11月、468名） 2.生徒の安否確認等含む「防災の手引き」見直しの検討	
②住民に適切な行動を促すよう情報発信強化	3.府内の全住戸・全事業所に配布 4.平時より防災ツイッターなどを活用した情報発信を実施	
③避難所運営など、多様な支援の担い手と顔の見える関係を構築しネットワーク強化	5.Yahooと連携した防災アプリを訓練日にあわせて提供開始 大阪880万人訓練の訓練参加団体の事前登録制開始 6.強化策について庁内関係部局と調整を行った	
	②平時より防災ツイッターなどを活用した情報発信を行った	
	③ネットワーク強化策の検討を実施	

◆該当するアクション：「22.地域防災力強化に向けた自主防災組織の活動支援」など

●令和元年度

目標	実績
①以下の取組みを実施	1.被災地から講師を招聘し、体験談などもカリキュラムに取り入れ8の地域で実施 2.防災の手引きを改定し、研修等を通じその周知を図る 3.府内の全住戸・全事業所に改訂版を配布（R1.12末まで） 4.平時より防災ツイッターなどを活用した情報発信 5.大阪880万人継続するにあたり、事前登録制の拡充や、参加者拡大のための新たな取組みを実施 6.福祉部と連携し、市町村の取組みを支援するため個別に意見交換を行い課題の把握や、支援策強化の検討
	②平時より防災ツイッターなどを活用した情報発信
	③多様な支援の担い手とさらなる連携強化のため、研修会、意見交換等を実施

●平成30年度の各アクションの実績例

◇キーワード03「出勤及び帰宅困難者への対応」 発災時間帯別 従業員の行動ルール（改正ガイドライン概要）

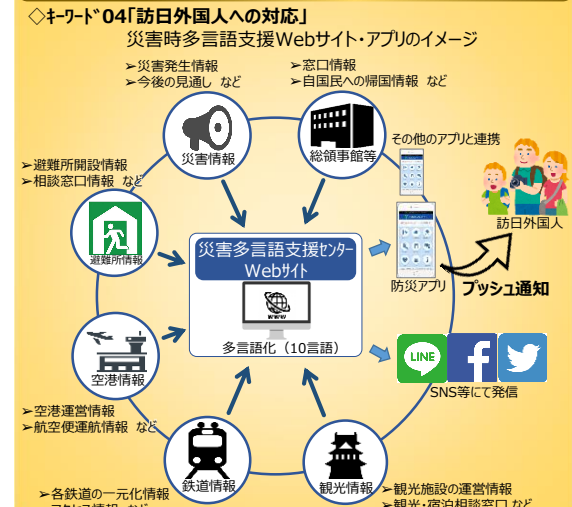
発災時間帯	出勤時	就業時	帰宅時
	◆原則自宅待機（通勤途中時は自宅に戻る指示） ◆通勤途中時に会社に近い場合は出勤を指示 ※BCP上必要不可欠な人員は除く	◆会社で待機 ◆外出時は安全な場所で待機	◆原則会社待機、外出時は会社に戻る指示 ◆帰宅途中、自宅に近い場合は自宅待機を指示

◇キーワード05「自助・共助の推進」 自主防災組織リーダー育成研修実施（8地域468名参加）



研修の様子

●令和元年度のアクションの目標例



学校・教育 キーワード 06

平成30年度	実績	評価：概ね計画どおり
目標 ①児童生徒と保護者の連絡体制の充実 ②各種学校におけるスクールカウンセラーの緊急連絡体制の充実や、教職員の専門性向上、市町村教委への周知 ③防災教育による防災を担う人材育成 ④保護者が帰宅困難となった際の生徒を預かる仕組みの構築 ⑤文化財所有者、管理者の防災意識醸成に向けた働きかけ	実績 ①連絡手法について検討実施 ②支援学校において臨床心理士による研修を実施し、教職員の専門性向上を図るとともに、スクールカウンセラー連絡協議会にて北部地震の報告、課題について研修を実施 ③「学校における防災教育の手引き」見直しの検討 ④府立学校における教職員用備蓄品を計画的に整備 ⑤国と方針について協議実施	

◆該当するアクション：「28.学校における防災教育の徹底と避難体制の確保」「60.災害時における被災児童生徒のこころのケアの実施」など

医療・福祉 キーワード 07

平成30年度	実績	評価：概ね計画どおり
目標 医療・社会福祉施設のBCP策定支援や、災害医療コーディネーター、医療・福祉専門職の強化	実績 ①災害拠点病院のBCP策定支援や、介護老人保健施設を対象に公民連携セミナーを実施（災害拠点病院策定率：100%） ②大阪府保健医療調整本部設置要綱を定めるとともに、訓練を実施し災害時の本部機能の充実、強化を図った。さらに、災害医療コーディネーター研修を実施 ③大阪DPAT隊員養成研修を実施し、10医療機関とDPAT協力体制を構築。また、大阪府災害派遣福祉チーム設置運営要綱を策定しDWT構築準備を実施	

◆該当するアクション：「38.医療施設の避難体制の確保」「39.社会福祉施設の避難体制の確保」「43.災害医療体制の整備」「62.災害時における福祉専門職等のかかわり体制の充実・強化」など

防潮堤・水門 キーワード 08

平成30年度	実績	評価：概ね計画どおり
目標 ①H31台風第21号で効果を発揮した防潮堤の耐震化を推進 ②三大水門の遠隔自動操作化/耐震化の推進と新設水門の検討	実績 ①第一線防潮堤4km（全区間完了） ②遠隔自動操作化/耐震化完了。新設水門について施設の位置、構造コストなどについて検討実施	

◆該当するアクション：「1.防潮堤の津波浸水対策の推進」「2.水門の耐震化等の推進」

建築物などの耐震化 キーワード 09

平成30年度	実績	評価：概ね計画どおり
目標 「住宅建築物耐震10か年戦略・大阪」に基づき、府有建築物、学校、病院、社会福祉施設、民間住宅やブロック塀等の耐震化の促進	実績 10か年戦略に基づき以下の取組みを実施 1.府有建築物>庁内関係部局会議内に特定天井部会を設置、二次構造部材の耐震化に向けた課題を整理 2.府立学校>吊り天井等の二次構造部材の耐震化完了「長寿命化に関する方針」の検討実施 3.病院、社会福祉施設>国補助制度の活用を周知し耐震化を促進 4.民間住宅>木造住宅について市町村及び民間事業者と連携し、個別訪問などの普及啓発を実施。分譲マンションについて、管理組合にダイレクトメールによる働きかけを実施 5.民間ブロック塀>点検促進リーフレットを作成し、市町村の広報紙への掲載や回覧などの啓発と除却補助制度を創設した（41市町村で補助制度を創設） 学校のブロック塀>21校で撤去、30校で設計完了	



ブロック塀撤去前



ブロック塀撤去後

◆該当するアクション：「10.府有建築物の耐震化の推進」「11.学校の耐震化」「12.病院、社会福祉施設の耐震化」「13.民間住宅、建築物の耐震化の促進」「14.民間ブロック等の安全対策」など

インフラ施設などの耐震化 キーワード 10

平成30年度	実績	評価：概ね計画どおり
目標 ①災害時に優先的に開放すべき踏切について関係機関と協議を実施 ②広域緊急交通路の無電柱化、ネットワーク整備、橋梁耐震化、沿道建築物の耐震化支援 ③石油コンビナート防災対策を促進 ④ため池防災・減災APIに基づき対策を推進 ⑤鉄道施設の耐震化を促進 ⑥下水道施設の災害対策の推進	実績 ①近畿運輸局、各鉄道事業者、消防、警察など関係機関と協議を行い災害時の開放踏切をとりまとめた。 ②広域緊急交通路について以下の取組みを推進 1.無電柱化0.8km 2.ネットワーク整備3km、橋梁耐震化12橋完了 3.耐震診断の実施を命じた沿道建築物15件のうち6件が診断を実施 4.沿道建築物の改修・除却補助10件（H27～29:8件） 5.「住宅建築物耐震10か年戦略・大阪」を改定し、沿道建築物の耐震化の新たな目標や目標達成のための取組みを位置づけ ③第1期計画にて特定事業者の実績をとりまとめ、対策効果を検証、学識者等の意見を踏まえ成果を公表（8月） ④73箇所耐震診断→低水位管理、耐震補強5箇所実施 ⑤鉄道施設4箇所、鉄道駅舎3駅、地下鉄浸水対策2駅 ⑥以下の取組みを実施 1.流域下水道管渠の対策必要箇所精（6.3→5.9km）詳細診断の実施と一部詳細設計に着手 2.送泥ポンプ場に非常用電源を確保する計画を盛り込むBCPIに改善	



電線類地中化工事



地震による下水道被害

◆該当するアクション：「8.ため池防災・減災対策の推進」「46.広域緊急交通路等の通行機能確保」「47.鉄道施設の耐震化対策」「65.下水道施設の耐震化等の推進」「66.下水道機能の早期確保」など

密集市街地対策 キーワード 11

平成30年度	実績	評価：概ね計画どおり
目標 「大阪府密集市街地整備方針」及び「市整備アクションプラン」に基づき密集市街地対策のスピードアップを図る	実績 以下の取組みを実施 1.まちの不燃化>老朽建築物除却約1,400戸 道路整備約2,100㎡ 戸別訪問による除却補助等の啓発 1地区 2.延焼遮断空間の確保>三国塚口線、寝屋川大東線 道路用地の取得約1,900㎡ 3.地域防災力の向上>市と連携した防災講座、ワークショップの実施 6市10地区、大学連携による防災まちづくりワークショップ実施 1地区 4.密集事業の見える化>密集市街地まちの防災マップの作成、公表 7市11地区	



整備前

整備後

◆該当するアクション：「4.密集市街地対策の推進」

各種訓練の実施 キーワード 12

平成30年度	実績	評価：概ね計画どおり
目標 各種訓練の実施や、市町村などに訓練実施の働きかけを行うことにより、府民の防災意識向上を図る	実績 以下の取組みを実施 ・地震ハザードマップを活用した訓練を実施 ・津波ハザードマップを活用した訓練を実施 ・湾内停泊中船舶に対し避難訓練を実施 ・津波・高潮ステーションにおいて小中学校への普及啓発を実施 ・風水害訓練（5/21）大阪880万人訓練（中止） 府市合同総合防災訓練（11/4）を実施 ・道路啓開合同訓練を実施（4行政機関、5協会） ・帰宅困難者訓練を実施（関西広域連合） ・生活ゴミや災害廃棄物の適正処理に関する訓練を実施	



生活ゴミ適正処理図上演習

令和元年度	目標
各種訓練の実施や、市町村などに訓練実施の働きかけを行うことにより、府民の防災意識向上を図る	①踏切指定にあたり各鉄道事業と消防、警察との協議に、必要に応じ助言実施 ②広域緊急交通路について以下を推進 1.無電柱化0.8km 2.ネットワーク整備、橋梁耐震化を推進 3.引き続き耐震診断の実施を働きかけ 4.引続き改修・除却補助の活用を啓発 5.専門家同行による働きかけ等により建築物や所有者の実態を把握し、実効力のある支援策を検討 ③第2期計画の取組実績を取りまとめ、公表し、事業者に着実な実施を働きかけ ④耐震診断77箇所、対策工事12箇所 ⑤鉄道施設5箇所、鉄道駅舎1駅 ⑥以下の取組みを実施 1.耐震診断・設計・工事実施（0.3km） 2.訓練等を通じ、BCPIの検証を実施



道路啓開合同訓練

◆該当するアクション：「17.地震・津波ハザードマップ等の作成支援・活用」「35.大阪880万人訓練の充実」「36.逃げる防災訓練等の充実」「48.迅速な道路啓開の実施」「68.生活ゴミの適正処理」など